【様式1】

PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業

企画提案公募参加申請書

令和　年　月　日

愛媛県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業の企画提案公募について、関係書類を添えて参加を申請します。

　この申請書及び関係書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

|  |
| --- |
| 【申請者の連絡窓口】  担当者氏名  　所属：  電話：  FAX：  E-mail： |

|  |  |
| --- | --- |
| 令和５～７年度愛媛県  競争入札参加資格者登録 |  |

　　　※登録済みの場合は整理番号を記載すること。

　　　※登録申請手続き中の場合は、「申請中」と記載すること。

様式２

共同企業体参加資格者誓約書

令和　年　月　日

　愛媛県知事　中　村　時　広　様

共同企業体の名称

　構成員　住　　　　所

（代表者）

　　　　　商号又は名称

代　 表　 者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　構成員　住　　　　所

　　　　　商号又は名称

　　　　　代　 表 　者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　（以下、構成員列記）

このたび、PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業に係る共同提案に参加するため、共同企業体を結成しました。

PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業について、契約書に定められた解散日までの間、別紙委任事項の権限を当共同企業体代表者に委任します。

使用印は別紙のとおりです。

なお、業務受注に際しては、連帯して行うものとし、共同企業体協定書を提出します。

これらの事項は、事実と相違ないことを誓約します。

様式２－１（別紙）

委　　任　　事　　項

１　PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業に関し、当共同企業体を代表して当該業務プロポーザルに係る提出書類の作成及び提出

２　愛媛県との契約の締結に関する一切の権限

３　当該業務についての補助金の請求及び受領に関する一切の権限

４　その他業務に関し、愛媛県との折衝に関する一切の権限

使　用　印

様式２－２（例示）

PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業に関する

共同企業体協定書

(目的)

第１条

　当共同企業体は、PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業及び付帯業務を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第２条　当共同企業体は、　　　　(以下「共同企業体」という。)と称する。

(事務所の住所)

第３条　共同企業体は、事務所を愛媛県　　　市　　町　　番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第４条　共同企業体は、　年　月　日に成立し、業務完了後、実績報告書を提出し、その報告内容について県の承認が得られるまで、解散しない。

２　前項の規定にかかわらず、共同企業体は、他の法人その他の団体が当該事業を県と契約締結したとき、又は構成員の脱退若しくは除名により当該共同企業体の構成員が１団体となるときは、解散する。

(構成員の住所及び名称)

第５条　共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表 　者

（以下構成員を列記）

(代表者の氏名)

第６条　共同企業体は、　　　　　　を代表者とする。

(代表者の権限)

第７条　代表法人は、次の権限を有するものとする。

1. 当該業務プロポーザルに係る提出書類の作成及び提出
2. 県との契約の締結
3. 当該業務についての補助金の請求及び受領
4. その他当該業務に係る愛媛県との折衝

(構成員の出資の割合)

第８条　各構成員の出資の割合は次のとおりとする。ただし、当該委託業務について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号または名称　　　　　％

商号または名称　　　　　％

（以下構成員を列記）　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第９条　共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、第１条に規定する業務に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、業務の完遂にあたるものとする。

(構成員の責任)

第10条　各構成員は、第１条に規定する業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条　共同企業体の取引金融機関は、　　銀行　　支店とし、共同企業体の代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引をするものとする。

(決算)

第12条　共同企業体は、第１条に規定する業務の完了後、当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には､第８条に規定する出資の割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第15条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできないものとする。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、共同企業体が第１条に規定する業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第１条に規定する業務を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していた出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じても、脱退構成員への利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条　共同企業体は、構成員のうちいずれかが、第１条に規定する業務において重要な義務の不履行、その他の除名にし得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条　構成員のうちいずれかが、第１条に規定する業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までの規定を準用するものとする。

(代表者の変更)

第19条　共同企業体の代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者として責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第20条　共同企業体が解散した後においても、第１条に規定する業務につき、かしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第21条　この協定書に定めのない事項については、別途定めるものとする。

外　　社は、上記のとおり、●●共同企業体を結成したので、その証拠としてこの協定書　通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、発注者に提出するほか、各自所持するものとする。

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代 表　 者　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代　 表　 者　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　（以下構成員を列記）

【様式３】

会　社　概　要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本社・本店 | 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 設立年月日 |  |
| 代表者 |  |
| 資本金 |  |
| 年商 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業概要 |  |
| 業務を担当する支社・支店等 | ※業務を担当するのが本社・本店の場合は、以下の記入は不要。 | |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者 |  |
| 従業員数 |  |
| 組織上の  位置づけ |  |

【様式４】

令和　年　月　日

　愛媛県知事　　　　　　　　様

住 所

ﾌﾘｶﾞﾅ

氏 名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（法人にあっては名称及びその代表者職氏名）

誓　約　書

私は、PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業の企画提案公募の参加に当たり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

　□　令和５～７年度愛媛県競争入札参加資格者名簿に登録済み又は企画提案公募参加申請時に愛媛県競争入札参加資格取得に必要な書類一式を提出できる者であること。

□　単独の法人もしくは複数の法人によって構成された共同事業者（共同事業者を構成する法人は、単独で応募することができない。また、他の応募している共同事業者の構成員となることもできない。）であること。応募申込受付期間終了後、共同事業者の構成員の変更及び追加は、原則として認めない。

□　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続きの開始の申立てがなされていない者であること。

□　以下に該当する者が役員の法人でないこと。

　　ア　法律行為を行う能力を有しない者

　　イ　破産者で復権を得ない者

　　ウ　禁錮以上の刑に処せられている者

□　県税に未納がないこと。

□　企画提案書の受付開始の日から提出期限の日までの間、愛媛県知事が行う入札参加停止措置の期間中にないこと。

□　次のアからオのいずれにも該当しない者であること。

　　ア　役員等（法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者

　　イ　暴力団（暴対法第２条第２項に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）であると認められる者

　　ウ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者

　　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、関与していると認められる者

　　オ　役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

【様式５】

類似事業履行実績

事業者名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 契約金額 | 業務の概要・特徴 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１　本様式は、Ａ４版２枚以内に記載すること。

注２　業務名は５件まで記載できるものとする。

注３　実績を証明するものとして、契約書等の写しを添付すること（契約が証明できる部分のみの写しで良い）

【様式６】

対象施設見学日程調整票

次のとおり対象施設の見学を希望します。

【とべ動物園】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設見学希望日程 | 第１希望 | 月　　日（　）　　時 |
| 第２希望 | 月　　日（　）　　時 |
| 第３希望 | 月　　日（　）　　時 |

【総合運動公園】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設見学希望日程 | 第１希望 | 月　　日（　）　　時 |
| 第２希望 | 月　　日（　）　　時 |
| 第３希望 | 月　　日（　）　　時 |

【えひめこどもの城】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設見学希望日程 | 第１希望 | 月　　日（　）　　時 |
| 第２希望 | 月　　日（　）　　時 |
| 第３希望 | 月　　日（　）　　時 |

【見学者情報】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 見学人数 | 人（見学人数は５名までとする） | | |
| 連絡担当者 | 所在地 | 〒 |
| 法人名・部署名 |  |
| 氏名(ﾌﾘｶﾞﾅ) |  |
| 電話 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

【様式７】

令和　年　月　日

質　問　書

　愛媛県知事　　　　　　　　様

会　　社　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当部署名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　番　号

Ｅ‐mail

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 質　　問　　内　　容 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |

※　質問内容が上記に書ききれないとき、又は複数あるときなどは、上記１に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付して差し支えありません。

【様式８】

辞退届

令和　年　月　日

愛媛県知事　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業の企画提案公募の参加を表明しましたが、都合により辞退いたします。

|  |
| --- |
| 【申請者の連絡窓口】  担当者氏名  　所属：  電話：  FAX：  E-mail： |

※押印を省略する場合のみ記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 本件責任者（職氏名・連絡先） |  |
| 担当者（職氏名・連絡先） |  |

【様式９】

PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業

企画提案書

令和　年　月　日

愛媛県知事　中村時広　様

所 在 地

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　㊞

PPA方式による県有施設への太陽光発電設備等導入事業に係る企画提案書を下記のとおり提出します。

記

　１　事業の実施内容　　　　別添様式９－１のとおり（７部）

　２　事業実施体制　　　　　別添様式９－２のとおり（７部）

　３　業務実施スケジュール　別添のとおり（各７部）

|  |
| --- |
| 【申請者の連絡窓口】  担当者氏名  　所属：  電話：  FAX：  E-mail： |

【様式９－１】事業の実施内容

事業の実施内容について具体的な内容を記載すること。

|  |
| --- |
| （ア）実施方針 |
|  |
| （イ）設備設置仕様（太陽光発電設備及びパワーコンディショナー） |
| ※設備（付帯設備含む。）の設置予定図を対象施設ごとに別紙を添付すること。  ※設備の平常時・非常時のシステム構成図を対象施設ごとに別紙を添付すること。 |
| （ウ）自家消費電力量及び温室効果ガス排出削減量 |
|  |
| （エ）電気料金単価 |
|  |
| （オ）周辺環境及び景観等への配慮 |
|  |
| （カ）その他独自提案 |
|  |

【様式９－２】事業の実施体制

事業の実施体制について具体的な内容を記載すること。

|  |
| --- |
| （ア）事業の実施体制図（協力事業者を含む。） |
|  |
| （イ）工事（設計・施工）における実施体制及び計画 |
|  |
| （ウ）運転期間における維持管理・メンテナンス等の実施体制及び計画 |
|  |
| （エ）故障、緊急時の対応内容及び実施体制 |
|  |
| （オ）事業実施中のリスクに対する対策 |
|  |
| （カ）事業実施に関する保証 |
|  |
| （キ）その他事業実施における環境配慮、安全対策 |
|  |
| （ク）工事、運転管理、維持管理のための費用、資金調達を含めた事業資金計画 |
|  |
| （ケ）代表法人の経営状況（５年間） |
|  |